

## ニーズ調査に対する意見及び事務局の提案

## ＜ 全体に対する意見：共通 ＞

No.	提案内容の要旨	事務局の提案
1	<p>○5年で子どもを取り巻く状況が大きく変わるとは思えない。</p> <p>○前回と同じ設問では、ほぼ同じ結果となることが予想される。</p>	<p>□計画に盛り込まれた事業・取組の進捗状況や成果を評価するための指標となる項目については、引き続き調査を行い、経年変化を分析したいと考えます。</p>
2	<p>○ひとり親家庭への支援、貧困世帯への支援、障がいがあるかもしれない子どもへの支援には留意する必要がある。特に障がいがあるかもしれない子どもへの支援が少ないので、現状を把握する必要がある。</p>	<p>□保育園の保護者、子育てサークル、子ども食堂等を対象にヒアリング調査を実施していきます。</p>
3	<p>○設問数が多い。</p>	<p>□分科会でのグループワークにて検討します。</p>
4	<p>○施設・事業別の実際の利用者を対象に利用状況・利用意向・満足度に関する調査を実施する必要がある。</p> <p>○サービス提供主体である事業者等の現状を把握する必要がある。</p>	<p>□実利用者のニーズや提供主体の課題の把握は重要と考えます。そこで、各施設・事業等にかかわる運営者、保育士等へのヒアリング調査を実施し、現場における真のニーズ把握に努めます。</p>
5	<p>○保活や学童入所に関する項目がほとんどない。</p> <p>○子ども・子育ての実際の苦勞などが浮き彫りになる設問が少ない。</p> <p>○制度に対して困っていることや不便に感じることで抽出される設問が必要。</p>	<p>□保活や学童利用の現状について、アンケート調査で直接的に把握することは困難ですが、国の「量の見込み」の算出等の手引きに基づき、調査項目中、家族類型、父母の就業状況、子どもの年齢、事業の利用意向等をクロス集計することにより、潜在的なニーズも含め各事業等の量的な必要数を算出できるようになっています。</p> <p>□子ども・子育てに関する実際の課題を把握するために様々な対象にヒアリング調査を実施していきます。</p>
6	<p>○乳児期と幼児期、小学校低学年と高学年など年齢に見合った設問を設けるべき。</p>	<p>□年齢や世帯状況など丁寧にクロス集計を行うことにより、きめ細かなニーズ把握を行います。</p>
7	<p>○選択肢が細かすぎる。</p>	<p>□過去の調査結果との比較ができなくなってしまうので、基本的にはこのままとします。</p>
8	<p>○図がわかりにくい。</p>	<p>□簡易なものとなるよう事務局内で検討します。</p>

＜ 全体に対する意見：就学前の保護者用 ＞

	提案内容の要旨	事務局の提案
1	○小規模保育施設や認定こども園など整備が進む中で、現実のニーズを性格に把握し、現計画の評価をしなければ需給バランスが崩れ、現実との乖離が生じてしまう。	□第2期計画の見込み量の設定にあたっては、調査から得たニーズのみならず、現実の利用状況を加味して行う予定です。
2	○正確なニーズを把握したいのであれば、回答者の立場に立った回答しやすいものにすべき。	□現計画策定時に桑名市子ども・子育て会議において、国から提案のあった調査票を、変更しても差し支えない範囲で簡略化し易しい表現に改め、回答しやすくしましたのが、今回の調査票のベースです。しかし、ご指摘のとおり、わかりにくい表現もありますので、できるだけ平易な表現に改めます。
3	○就学前施設の利用者と未利用者分ければ設問数も減り回答しやすくなる。	□ご指摘のとおりですが、集計、分析、見込み量算出等の都合上、同一の調査票で実施したいと考えます。

＜ 就学前の保護者用 ＞

No.	設問番号	提案内容の要旨	事務局の提案
1	Q7～21・Q26・Q34、Q37  該当カテゴリー：B・C・D・E・F・I・J	○削除（「量の見込み」の算出に必要な項目と思われる・ニーズ調査に必要な項目ではない）  Q37補足 削除の代替として「あて名のお子さんが小学校になったら、放課後児童クラブ（学童）や児童センター、放課後子ども教室を利用したいと思いませんか。（週____日ぐらい）」を追加	□国の「量の見込み」の算出等の手引きでは、調査項目中、家族類型、父母の就業状況、子どもの年齢、事業の利用意向等をクロス集計することにより、潜在的なニーズも含め各事業等の量的な必要数を算出できるようになっているため、削除することはできません。設問の追加につきましては、分科会にて検討します。Q7は桑名市独自の設問となりますが、子どもの生活状況と親の就業状況別にクロス集計をすることで、課題を明確にしたいと考えます。
2	Q22～24、Q29、Q38～41、Q44～54  該当カテゴリー：E・H・K・M・N・O	○削除（「量の見込み」の算出に必要な項目と思われる・ニーズ調査に不必要）  Q23・24補足 他の一般的な調査を参考にすればいい。 設問の趣旨が同じに思える。また、選択肢の表現が不適切（保育所保育指針や幼稚園指導要領に沿っていない。理念的なものと技術的なものが混在等）  Q50補足 子どもの育ちにいくつまで家庭でみるのが良いかなんて答えがない。聞くこと自体間違っている。	□分科会でのグループワークにて検討します。  Q48補足 本市における子育て支援策の成果指標となり得る項目であるとともに、親の自己肯定感を高めるきっかけとなる設問なので、引き続き調査項目としたいと考えております。  Q50補足 「3歳児神話」の実態を把握するため（その賛否ではなく）に第1期の計画で設定した設問です。
3	Q8  該当カテゴリー：B	○「母と祖母」という回答が多いと思われるため複数回答にできないか。	□前記「量の見込み」の算出の基礎データとなるためできません。

＜ 就学前の保護者用 ＞

No.	設問番号	提案内容の要旨	事務局の提案
4	Q36 該当カテゴリー：I	○「同居者」という表現がわかりにくいので、「祖父母等」とできないか。	□問にあるよう「家族以外」なので、このままとします。
5	Q38 該当カテゴリー：K	○産休育休の場合の選択肢がわかりにくい。 ○父子家庭が回答できない。	□選択肢の修正は可能です。（例えば、「2. 継続的に働いていた（育児休業の取得、転職等も含む）」 □家庭類型にかかわらず、女性の出産前後の就労状況を把握するための設問です。
6	Q42 該当カテゴリー：L	○選択肢に「育児休業制度がなかった」という項目がないが、すべての企業等に制度はあるのか。	□育児・介護休業法では、育児休業制度の規定の有無にかかわらず、労働者が育児休業の申出をした場合に、事業主は原則としてこれを拒むことができないこととされています。

◎ 国の手引きの改定に伴う設問追加

共働き等家庭の子どもの幼稚園利用にかかるニーズ把握のために次の設問を追加します。

該当カテゴリー：E

Q21-1 Q21で「1. 幼稚園」または「2. 幼稚園の預かり保育」に○をつけ、かつ「3. 」～「11. 」にも○をつけた方にお聞きします（該当しない方は、Q22へ）。

特に「幼稚園」の利用を強く希望しますか。（○は1つ）

1. はい
2. いいえ

＜ 小学生の保護者用 ＞

	設問番号	提案内容の趣旨	事務局の提案
1	Q 7～20  該当カテゴリー：B・C・D・E	○削除	□国の「量の見込み」の算出等の手引きでは、調査項目中、家族類型、父母の就業状況、子どもの年齢、事業の利用意向等をクロス集計することにより、潜在的なニーズも含め各事業等の量的な必要数を算出できるようになっているため、削除することはできません。Q 7・Q10～12は桑名市独自の設問となりますが、子どもの生活状況と親の就労状況別にクロス集計をすることで、課題を明確にしたいと考えます。
2	Q21、Q24－5～Q28、Q32～44  該当カテゴリー：F・G・H・I・J・K・L・M	○削除	□分科会でのグループワークにて検討します。  Q21補足 小学生の放課後の過ごし方を把握することは、今後の施策展開を検討する上で重要であると考えます。したがって、引き続き調査項目としたいと考えております。  Q39補足 本市における子育て支援策の成果指標となり得る項目であるとともに、親の自己肯定感を高めるきっかけとなる設問なので、引き続き調査項目としたいと考えております。
3	Q35  該当カテゴリー：K	○選択肢に「子育てサポーター（ファミリーサポートセンター、子育て応援ボランティアなど）」が必要ではないか（就学前児童にはある）。	□選択肢に追加します。